【320】

氏　名（本籍）	澤田優子（大阪府）
学位の種類	博　士（医　学）
学位記番号	博甲第 5841 号
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	**地域在住高齢者の社会とのかかわりが日常生活動作（ADL）の維持に及ぼす効果**

主　査	筑波大学教授	医学博士	落合直之
副　査	筑波大学講師	博士（医学）	高屋敷明由美
副　査	筑波大学助教	博士（医学）	吉野　聡
副　査	筑波大学講師	博士（医学）	笹原信一朗

論文の内容の要旨

（目的）

横断・縦断研究、量的・質的研究、質問紙調査・訪問調査により、地域在住高齢者の社会とのかかわりが日常生活動作（ADL）維持に及ぼす効果を明らかにする。

（対象ならびに方法）

愛知県西南部の全人口 4,688 名の自治体（第一次産業従事者 14.6%）を調査対象とし、2 つのコホート調査（基準年に 60 歳以上を対象に郵送留置法で自記式質問紙調査）と、訪問での横断調査を行った。

1. コホート 1（分析 1、分析 2、分析 6）1996 年（調査対象者数は 784 名、回収率は 75.6%）を基準年とし、1998、2002、2005、2008 年に追跡調査を実施。
2. コホート 2（分析 3）2002 年（調査対象者は 1033 名、回収率は 90.1%）を基準年とし、2005、2008 年に追跡調査を実施。
3. 訪問調査（分析 4、分析 5）2008 年に 129 名を対象に訪問調査、13 名では面接による質的調査を実施。

各コホート、訪問調査から対象者を再抽出し、6 つの分析を実施した。ADL 評価は、質問紙評価（歩行、階段昇降、トイレ動作、入浴動作）、Katz Index、Lawton & Brody の IADL 評価を用いた。社会とのかかわりは安梅らの社会関連性指標を用いた。本研究は筑波大学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 456）。

分析 1　ADL の年齢、性別特徴：1996 年 60 歳以上高齢者を対象とした横断分析で調査項目回答者 663 名を対象とし（男性 293 名、女性 370 名、平均年齢 70.5 ± 7.6 歳）ADL（歩行、階段、トイレ動作、入浴動作）得点を年齢、性別に算出した。

分析 2　9 年 2 時点の ADL 維持関連要因分析で社会とのかかわりが ADL 維持に及ぼす効果をコホート 1 対象者のうち 60 歳以上 ADL 自立者 235 名を対象とし（男性 114 名、女性 121 名、平均年齢 66.4 ± 5.2 歳）、社会とのかかわりが 9 年後の ADL 維持に及ぼす効果を明らかにした（カイ二乗検定、多重ロジスティック回帰分析）。

分析 3　6 年 3 時点の歩行維持関連要因分析で社会とのかかわりが歩行維持に及ぼす効果を、コホート 2

対象者のうち、60歳以上75歳未満の歩行自立者219名対象とし（男性113名、女性106名、平均年齢65.7 ± 4.2歳）、社会とのかかわりが3年後、6年後の歩行維持に及ぼす効果を明らかにした（カイ二乗検定、多重ロジスティック回帰分析）。

分析4　専門職の訪問調査によるADL、IADL関連要因分析で2008年訪問調査で、50歳以上の訪問調査協力者129名を対象とし、（男性49名、女性80名、平均年齢80.6 ± 8.9歳）社会とのかかわりとADL、IADLの関連要因分析を行った（相関分析、重回帰分析）。

分析5　運動習慣の関連因子の質的分析で、2008年訪問調査で、65歳以上訪問調査協力者13名を対象とし、（男性4名、女性9名、平均年齢81.7 ± 5.3歳）運動の実施状況、運動習慣定着までのプロセス等の聞き取りを行い、システム構造分析を用いて質的に分析した。

分析6　歩行、階段昇降の12年間5時点の軌跡の分類および関連要因分析で、コホート1対象者のうち、60歳以上70歳未満の調査項目回答者307名（男性136名、女性171名、平均年齢64.4 ± 2.9歳）を対象とし、12年間5時点の追跡調査により、潜在クラス付き成長曲線モデルによる歩行、階段昇降のグループ分類および社会とのかかわりとの関連を検討した。

（結果）

分析1では加齢によるADL低下が明らかになり、分析2、分析3では、年齢、疾患、運動習慣を調整因子とした場合も社会とのかかわりがADL維持に影響することが明らかとなった。分析4では専門職による客観的なADL、IADL評価結果と社会とのかかわりとの関連が認められた。分析5では、運動でも、その習慣形成に社会とのかかわりが関与していることが明らかとなった。さらに、分析6の12年間5時点の歩行・階段昇降の軌跡では2～3のグループに分類でき、社会とのかかわりがある者はADL維持が可能なグループに分類されることが明らかとなった。

（考察）

本研究の特徴は、第1に、ADL維持の影響因子として社会とのかかわりを選んだこと、第2に、社会とのかかわりがADL維持におよぼす影響について、横断・縦断分析、質的分析、長期に及ぶ多角的な分析を行ったことである。その結果、それぞれの分析の特性を活かしながら社会とのかかわりのADL維持への影響につき明らかにすることができた。社会とのかかわりをもつということがADL維持のための活動機会を増やし、ADLの維持に効果を及ぼしたと考えられる。

（結論）

本研究では、高齢者の社会とのかかわりがADL維持に及ぼす効果を明らかにした。運動にとどまらず、高齢者の生活に視点をおいた社会とのかかわりの影響が明らかになったことは大きな成果といえる。高齢者は社会を支える重要な一員であり、本格的な高齢社会をいきいきとした社会にするためにも、高齢者の自立と社会参加を一層進めて行く必要がある。今後、高齢者のADL維持のための支援では、1. 専門職による介入プログラムの提供、2. 家族、友人など高齢者を取り巻くすべての人々とのかかわりへの介入、3. 環境の整備など、さらなる展開が期待される。

審査の結果の要旨

本研究は、高齢化社会において、高齢者の社会とのかかわりがADL維持に大きな影響を及ぼすことを横断・縦断・質的・長期に及ぶ多角的な分析で明らかにし、高齢化社会での健康維持に新たな方向性を示した点に意義がある。

論文審査ならびに、最終試験の結果に基づき、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。